

たけた

市議会だより

No.2 発行 平成17年11月1日

編集 ■市議会だより編集委員会 ☎0974-63-4813 印刷 ■えとう印刷



『自然・歴史・文化を育む名水名湯田園観光都市』
名水(その2) 白水の滝(竹田市荻町陽目)

二つの

九月十一日から

考える

四年前のアメリカと、今年の日本。二つの九月十一日に、多くの方がこれからの世の中の流れに変化の兆しを感じたのではないでしょうか。アメリカはテロとの戦いを通じて自国の価値観を世界中に広げ、日本では郵政民営化に始まり、小さな政府への道を選択しました。

ふるさと竹田のことを考えたとき、日本で最も小さい市の一つとして、この潮流にもまれるだけでよいのでしょうか？ いわんや自ら漕ぎ出す「力」がどうしても必要になってきます。これからは「行政にやってもらおうお願い型」から、「行政と共に考え、実行する協働型」へと変わる必要があります。

流される行政まかせ

漕ぎ出す行政と協働

だと私は考えます。未来へ漕ぎ出す「力」を「竹田丸」につけるため、市議会は住民の皆様と共に考えて参ります。今後ともご指導・ご協力をよろしくお願い致します。

(編集委員 井 英昭)

九月定例会を

振り返って

副議長 足達寛康

九月定例会は、大型台風十四号の上陸で、開会日が異例の一日延期となった。また、事務処理のミスが続くなど、厳しい状況下での幕開けとなった。

議長でお見舞いと災害の状況把握のため、被災地へ直行した。地元議員の報告以上の大惨事に、ただただ茫然と立ちつくすだけであつた。一日も早い復旧を願うと同時に、行方不明者の生存を祈った。

市内の至る所で、台風の通過に伴って大きな災害が発生し、荻地域では行方不明者が出るなど、最悪の被害が発生した。また竹田地域の南部地区では、無惨な惨状だとの報告があり、議会では緊急事態と判断し、議案二十一件、報告一件、認定一件の上程、提案理由の説明のあと本会議を散会し、午後に予定をしていた各種会議を延期、正副

一般質問は、三日間で十四名が熱弁を振るい、活発な論戦が持ち時間六十分をフルに活用して展開された。特に、農業問題や総合計画の方針、災害時のマニュアル、また、相次ぐ事務処理のミスによる職員資質の改善、職員研修計画等、地域や市民の立場からの一般質問であつた。執行部は真摯に受けとめ、事業の実施をすべきである。

また、政務調査費の支給に関する条例の制定や温泉施設管理運営等調査特別委員会の設置等について慎重に協議された。

政務調査費は、議員に直接関係する案件で、市政に関する調査研究に資するために必要な経費として、年額十八万円を前期と後期の二回に分けて交付するというものである。旧三町選出の議員にとつては新制度であり、交付要件等充分に把握した上で、

調査研究のため有効的に活用出来るように検討すべきだと考へる。本年は、合併初年度でもあり、条例を制定し、後期分のみを支給することに決定した。

今定例会の目玉となつた温泉施設管理運営等調査特別委員会の設置は、市内の全ての公設温泉施設等の管理状況及び経営内容を分析し、今後の方針を委員十一名で調査検討するものであり、改善点、推進拡大すべき点等、いろいろな角度から見直していかなければならない。特に多額の運営費を公費負担し、その後も経営難で、再度公費負担が予想される施設や、他の施設にもメスを入れる時期が来ているところであり、本委員会の設置は適切だと考へる。

一般会計の補正額は、十二億九千五百万円増で、予算総額二百三十四億六千六百万円となつている。歳入は、主に合併特例

増額十億四千万円、地方交付税の増額四億二千万円などである。歳出は主に、基金費に十億九千六百万円を新規に計上している。新市の一体感の醸成、地域住民の連帯強化、及び地域振興を図るための必要経費に充当する資金として、積み立てたものである。今後は、竹田市の財政状況を分析しながら、市民のために有効活用すべきである。

厳しい状況の中での九月定例会であつたが、全ての協議が無事終了した。今後は、災害復旧に全力を挙げて、市民

視察研修報告

議会運営委員会 委員長

古井久和

合併後初めての研修を鹿児島県国分市、枕崎市の二市で実施しました。

新竹田市の議会運営は、旧竹田市の条例・規則・先例などを基に運営し、地方分権の時代にふさわしい活力ある竹田市議会を目ざして日々研鑽を重ねています。

今回の研修では会派中心の議会運営が可能かどうか、議会運営全般にわたつて研修を行つて参りました。

〈国分市〉

京セラ、ソニー、丸紅、トヨタなど大企業の進出に伴い、ここ数年間人口増が続き、高齢化率は十六パーセント台を維持、また十一月には周辺の六町と合併し「霧島市」の誕生と、若さと勢いと元気のある市でした。

会派は存在しており、議会運営委員会の構成は、各会派代表者と各常任委員会代表者で構成されていきました。予算・決算の各特別委員会の委員は議席番号

の福祉向上のために努力していきたい。



国分市での研修

〈枕崎市〉

「かつお」と「さつま白波」、



被災現場の視察

更には「JR最南端の駅」として有名な市ですが、近年は竹田市と同様に高齢化、少子化そして過疎化に頭を痛めておられました。

会派制はとられていませんが、グループは存在し、活動がなされていきました。議会運営委員会は各常任委員会代表により構成、予算・決算の各特別委員会も各常任委員会代表により、同じ議

員で構成されていきました。しかも決算特別委員会では、一日目は事業が実施された現地の視察を行い、その後三・四日連続して審議が行われるとの事、決算審査に対する深い思いを強く感じました。

また、議員提案による報酬・各種研修費・政務調査費のカットを行うなど、財政改革にも取り組まれていました。反面、議

一般質問

平成十七年第二回定例会は、九月七日から二十二日までの十六日間の日程で開かれました。九月九日、十二日、十三日の三日間、十四人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。

なお、原稿は議員本人が執筆しています。



中村憲史 議員

国営大野川上流土地開発 改良事業・大蘇ダム

中村 昭和五十四年度から事業着手、二回の計画変更を経てこの度完成し、十八年度から順次通水することとなったが、それに伴う事業費の償還は。

産業建設部長 全体事業費は五百八十億円で、市の負担額は二十二億九千五百万円。償還計画は二年据置の十五年償還であるが、他の起債等の転換も考慮し今後の対応を考えた。耕地課長 財源は一般財源・一般公共事業債等を考えている。産業建設部長 受益者負担は国営についてはない。維持管理及び経費は、地権者・竹田市・大野川・改良区等で管理運営協議会を立ち上げ、その中で協議したい。

市民共通の貴重な財産

中村 合併に伴う広大な市有地、これは先人達のたゆみない努力の証であり、長い歴史の歩みでもある。現状把握に努め適正な管理を。財政課長 現状管理を基本に造林委員会等で検討し、適正管理に努める。



坊ガツル湿原

中村 この度、坊ガツル湿原が、ラムサール条約登録候補地に向けた検討が行われている。これらの生態系は、毎年行われる野焼きによって保たれている。広大な土地を新市は有することに

なったが、高齢化により野焼きを中止する組合がある。早急に行行政レベールで対応すべきではないか。

市長 多くの人達の方で維持をされて来た事に敬意を表し、今後も景観保持に努め、予算的にも検討していきたい。



和田幸生 議員

市民の声について

和田 新市となり、行政執行にあたり市民の声を聞くことは大切である。方法は色々あるが、意見箱等を設けることはどうか。

市長 市長就任以来、笑顔を一ワードに市民の安全・安心、誰もが笑顔で暮らせる竹田市づくりを目指しており、市民の声を聞くため、窓口を目安箱・意見箱等を設置することを考えている。今後の市政懇談会でも多くの意見を聞き、行政に取り組みたい。

人口問題について

和田 合併時の人口は約二万八千人であったが、今後は毎年五

百人程の減が考えられる。このような状況の中、人口対策として、定住促進のため新たに宅地造成や、都会で暮らす竹田市出身者で、仕事を退職した方々にUターンを呼びかけたり、また、福祉の充実を図り、高齢者が多く住むようになることで若い人の働く職場が多くなり、人口構成も良くなると考える。今後十分に検討してもらいたい。

農業問題について

和田 農業は現在、非常に厳しい状況であり、これからは生産だけでなく加工・販売に取り組まなければならない。現在、竹田市では中規模程度には補助金もあるが、小規模についてはどうか。

産業建設部長 現在竹田市には二十五カ所の加工所があるが、小規模施設には制度資金の貸付があるので利用してもらいたい。

和田 竹田市の活性化には、小規模な加工所から特産品が生まれると考える。今後検討してもらいたい。

現在農村では高齢化のため耕地が荒れ始めている。荒らさないために、貸農園等に取り組んではどうか。

産業建設部長 農業委員会との関係もあるが、今後検討していきたい。



伊藤孝信 議員

出産祝金について

伊藤 現状と増額について
企画情報課長 七月一日に現制度を廃止させたばかりで、現状のままで行っていきたい。

小中学校の 統廃合について

伊藤 課題と今後の計画は。
教育長 旧一市三町の長期総合教育計画審議会の答申や統合計画懇話会において定まっております。

旧竹田市は、中学校四校が二校に、小学校三校が一校に統合されており、さらに小学校八校を五校に統合する事が教育委員会決定されている。旧久住町は、小学校は現在の三校、中学校は平成二十一年度を目標に一校に統合を考えるとされており、旧直入町は小学校の統合を新市で再度検討することになっている。三年後には全校二十人以下の学校が三校、複式学級を抱える学校が七校となる。竹田市長期総合教育計画審議会で統合計画を再確認し、教育環境整備を行う

ていきたい。具体的になれば、地域代表等による準備委員会や専門委員会を設置し、課題の解決に努めたい。

各地区のイベントについて

伊藤 より効果的にするために。
産業建設部長 予算化されたも



土居昌弘 議員

「真」竹田市総合計画を

土居 現在、竹田市は自らが進んで行く方向として、竹田市総合計画を策定中。「市民が幸せに暮らす竹田市」の実現には、竹田市が抱える様々な問題を拾いあげ、そこから自らの課題を選び取り、その課題を創意工夫で解決していかなければならない。では竹田市は、その課題をどのようにして捉えるのか。
企画情報課長 課題を捉えるために市民アンケートを実施中。市民の約一割にあたる二千八百人をアンケート調査。九月一日現在で千七百九十九人が回答。有効回答率三十八・八％。

のについては、各団体と協議して事業展開したい。十八年度については、地域性・歴史等を考慮して見直したい。農業祭については、合併協議で三年を目標に見直す事になっており、今後検討していきたい。
生涯学習課長 マラソン大会等については、それぞれ特色があり統合は無理と考える。

土居 今回のアンケート調査は、その質問内容や回収率から見ても、非科学的で信憑性が低く、不正確と言わざるを得ない。私はこの策定過程に、もっと市民が参画し、自らの課題とその解決策を示す必要があると考えるが、いかがか。

企画情報課長 市民で構成する地域審議会で審議予定。策定までに時間の余裕があれば、市民説明会の開催も検討したい。

「自治基本条例」 制定の動き

土居 自治基本条例とは、自治体運営の基本理念や目標を位置づけたもの。言わば自治体の憲法。市を支える市民・議会・市長の責務と権利を確認し、地方自治のあるべき姿を見定め、その考え方を表明すること。竹田市は現在この条例を持つていないが、その評価と今後はいかに。

姉妹(友好)都市について

伊藤 実績と成果、今後の展開は。

総務企画部長 国外二カ所、国内六カ所ある。地域交流・国際交流により地域活性化にさまざまな成果を上げており、実績、反省点等を分析し、今後の方向性を見出していきたい。

総務課長 全国の自治体で自治基本条例を制定する動きがある。この条例の賛否は両論。今のところ策定している市は十二。策定作業中が二十九とまだ少ない。現状では評価できない。この動きが高まれば検討する。

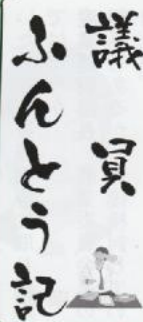
土居 総合計画も自治基本条例も、その策定過程は市民(私たち)の自治能力を伸ばすいい機会。この機会を逃さないで欲しい。



小野幹雄 議員

中山間地域等直接支払い 事業について

小野 導入から現在まで、各地域の成果と状況は。
産業建設部長 十六年度の成果



議員は、

しっかり

勉強しなけりや

いけない

合併で議員の顔ぶれも大きく変わって、議会にも勉強したいとの意欲が充満。議員個々へのアンケート調査をもとに協議の結果、議会内に研修委員会を設置して、計画的に研修に取り組むことになった。

まずは、議員全員が新竹田市全域を知ることから始めようと、竹田地区を皮切りに、直入・久住・荻の各総合支所を訪ねた。支所では関係者から地域の概要や支所の仕事について説明を受け、現地をも視察。

また議会開会に当たっては、全員で議案の勉強会を実施。いずれの勉強会にも、ほとんどの議員の出席を得て熱気ムンムン。

今後は、各常任委員会主催の勉強会のほか、テーマを絞った自主的勉強会をも発足の予定。新議会が市民の負託に応えうる議会になれるかどうか。息長く勉強会を続けていきたい。

研修委員会 委員長 大塚 広

については、竹田市全体で協定数百七十参加。戸数二千九百八十六戸、面積二千七百七十二・五ha、交付金は全体で四億九千七十四万九千円。旧竹田市で一億八千四百八万二千円、荻町四千六百八十一万九千円、久住町一億六千七百二十二万円、直入町九千二百六十二万一千円。小野 今後五年間の取り組みと進め方について。



大塚哲生 議員

行財政改革について

大塚 今回の合併は行財政基盤の強化であるが、国の「三位一体改革」による本市の財政状況は、総務企画部長 平成十七年度予算は平成十六年度の経常経費の九十％を上限とし、投資的経費や市単補助を三十％を目途に削減した。歳出全般にわたり大幅に見直し予算編成をしたが、財政調整基金から十億円の繰入れをしなければ収支のバランスがとれない状況であり、大変厳しい財政状況である。

大塚 行財政改革推進室を設置したが、改革プランの進捗状況は、

産業建設部長 今まで実施してきた地域も再契約をして頂く。今まで通りの事業では、金額は二十％減の八十％しかもらえない。新対策では自立かつ継続的な農業生産活動を共同で実施する事で百％の支払いが可能。

小野 未加入者への働きかけは、耕地課長 四月以降今までの実施地区には説明に出向いている。また、要望があれば出向いていく。

乳幼児健診について

小野 合併により乳幼児健診は本庁まで行かなければならなくなったが、旧町ごとに受けられるようにできないか。

健康増進課長 乳幼児健診は、合併協議の中で中央でする事が決まっている。中央でする事により、専門医の受診ができ、数少ないふれ合いの場にもなると

いう事で理解して頂きたい。

国際交流や姉妹都市との交流について

小野 今後の進め方について。市長 地域が育ててきた交流は暖かく見守って行きたい。小学校関係は続けたい。また、直入のドイツバードクロチンゲン市との交流は全市に呼びかけたい。

第五十八回県民体育大会 議員陸上・大健闘

今年は、平成二十年の大分国体会場での開催となり、陸上競技はビッグアイ、議員ソフトボール競技は竹田市直入町総合運動公園で熱戦が繰り広げられた。

合併後、初めての県体とあって精鋭を送り出し、試合に臨んだ。議員陸上では、「ビッグアイで走った」という事実を、子や孫に自慢したいと爆走。四百メートルリレー・百メートル走ともに七位入賞を果たした。

また、議員ソフトボールでは、味方のヤジにも耐えながら奮闘一回戦で強豪大分市議会に惜しくも敗退した。

議員の皆さんお疲れ様でした。



坂梨宏之進 議員

地域水田農業ビジョンについて

坂梨 第一号担い手、つまり農事組合法人について、集団を法人化するにあたり考えられるメリット、デメリットは、

産業建設部長 法人化へのメリットとしては、経営内容の明確化が図られる。経営の複合化や多角化の条件整備ができる。金融機関や販売先への信用度が向

上する。税制、金融面などで個人経営に比べて有利になる。デメリットについては、季節によって労働のピークに波があり、労働時間が不規則になりオペレータの確保に無理がでる。帳簿の記載が複式簿記となり、経営移譲年金の受給者は構成員になれない。これからの集落を効率的に維持、継続して行くためには、法人化は有効な手段と考えている。

坂梨 補助金制度が廃止された場合、その後の法人の経営対策など、どのような方向性があるのか。

産業建設部長 産地作り交付金は十八年度までとなっているので、それまでに農家の皆さんは



4-5で惜敗

農業者として自ら進むべき道を決めていただきたい。ただ、国の方で十八年度に中間見直しを行うので、国・県の動向を見ながら行政・農協・農業者団体の皆さんと国の方にその継続など



本 田 忠 議員

危機管理について

本田 本市職員の危機管理について、どのように把握しているか。

助役 現在、独自の研修は行っていないが、危機の接近に対し、市長が先頭に立って組織体制を作り、市民の安全を確保する対策をしてきたところであり、「自助・互助・公助」という考えを踏まえて、今後の対応には万全を期していきたい。

本田 医療費支給ミス等のその後の対応について。

市民福祉部長 再発を防ぐため（入力ミスをした場合に）コンピュータでエラーが出るようなプログラムの変更をしたい。また、職員によるチェックを強化したい。

公共建物整備について

の働き掛けをして行きたい。

大蘇ダムについて

坂梨 菅生地区の未組織である大蘇ダム用水の恩恵を受ける部分について、どのような組織編

本田 公民館、地区館、分館等のトイレ整備はどのようになっているのか。

中央公民館長 今年度、一館が洋式トイレに改修され、市内十九館のうち、和式トイレは残り三館。財政課とも協議をしながら、地域住民が利用しやすいように、順次改修を検討していきたい。

道の駅の整備について

本田 今後の道の駅周辺整備の計画は。



道の駅 竹田

産業建設部長 道の駅竹田の加工場が古くなったが、現在はまだ利用できると思っている。次に建て替える時には、奥の方に建設し周辺整備をすれば、駐車場のスペースを確保できると考えている。

成が適当か。

産業建設部長 菅生地区では既存改良区を利用することが効率的であり、また、一元的管理のため、平成二十年年度までに改良区連合を設立する考えである。

直入総合支所長 新規道の駅構想については、直入地域の湯の原地区に計画している。既存の温泉館「御前湯」、おんせん市場旧直入役場跡地を含めた地域の一体的振興を図っていきたい。



後藤憲幸 議員

安心電話の設置について

後藤 独居老人に緊急連絡装置の取り付けを。

市民福祉部長 今年度四十台の設置を予定しているので、希望の方は申し込みを頂きたい。

道路整備について

後藤 国道五十七号線から荻町への入込道路（竹田ドライブインの上）の入り口が入りにくいので、右・左折車線の設置を。建設課長 県又は国へ要望して

行く。

後藤 荻町から国道五十七号線に接続する県道六井迫荻線の大橋建設計画は。

市長 高規格道路のアクセス道路としての県道整備は、積極的にお願ひしていきたい。

後藤 旧荻町は町道の管理費を出していたが、そのような対応は出来ないか。

建設課長 幹線市道のみ市が草刈を行うが、その他の道路については、計画はない。

後藤 草刈の後のコミュニケーションは、市長の言う「和」が出来るので、今後検討していただきたい。

後藤 ドカ雪の除雪対策は。建設課長 すみやかに進めて行くが、地域の皆さんにも協力をお願いしたい。

後藤 冬期に凍結する通学路の塩力り等の対応は。教育長 安全第一を考え万全を期して行く。

水源税について

後藤 多面的機能を有する山林・水田を守るために税を頂き、自然を守るようにしては。

農林畜産課長 このような要望をする県が多くなっている。十八年からは森林環境税が導入され、地域の山林が少しずつでも守られるようになると思われる。

路線バスの維持対策について



井 英昭 議員

井 六月議会では、経営再建中の大分バスが不採算二十一路線の廃止を申請し、竹田交通も五路線の廃止を検討していることが明らかになったが、それ以降の経過報告を。

企画情報課長 七月の県バス対策協議会幹事会で意見聴取が行われ、久住・長湯・小野屋・庄内線の維持を要望した。竹田交通は、親会社である大分バスの問題が済むまでは、五路線の廃止を申請できないようである。

井 八月には、県は大分バスからの要請に応え、二千万円の出資を決めたが、竹田市は大分バスや竹田交通に経営支援を考えているか。

企画情報課長 経営支援には資本参加と補助金交付がある。資本参加には出資の要請が前提となるが、大分バス・竹田交通に問い合わせたところ、いずれも現在のところは考えていないようだ。

井 竹田交通が廃止を検討している市内の五路線は、公表でき

るか。
企画情報課長 竹田交通と協定の結果、公表する。▽渡瀬線▽雄が平線▽甘櫛・原山線▽津留線▽久住高原庄線。

大学との協定締結について

井 最近、大学と地方自治体が協定を結び、様々な課題を共同で解決していくニュースをよく聞く。竹田市でも大学と協定を結び、政策立案のための調査・研究を共同で行えばよいと思うが、その気持ちはあるか。
市長 協定の趣旨は竹田市にとってもありがたいので、今後お手伝い頂ける分野を研究しながら考えていきたい。



吉竹 悟 議員

旧姉妹都市・町の交流は

吉竹 本年、米水津村との交流が出来なかったが、経緯の説明と今後の方針は。

久住総合支所長 本年は予備日の設定をしない調整をし、結果的に台風のため中止となったが、年度内に何らかの交流をしたいと協議を進めている。
吉竹 児童にとっては大切な思い出作りの行事。児童の目線で見守りたい。

地域独自の祭典費助成は

吉竹 竹田市の戦略に観光がある。市はそれぞれの地域の核となる祭への助成は考えられないか。
市長 限られた予算であり、期待に全て答えられる状況ではない。ご理解願いたい。

小中学校の独自性は

吉竹 学校現場は文科省の方針が変わるたびに混乱があるので。教師の意見・要望に添えているか。
教育長 特色ある学校づくりは継続し、それぞれの学校の悩みや相談には答えていきたい。

総合支所機能の充実

吉竹 各総合支所は本当に機能しているのか、周辺部には不安な声が多い。住民の目線に立つてほしいが、行革の一環として早くも支所の人数を削減するのはないか。

総務企画部長 住民サービスの低下にならぬよう努力しており、本庁方式への移行も検討しているところである。
吉竹 合併後わずか五ヵ月、住民の不安解消ができないうちに機能を低下させることは、時期尚早ではないか。県の出先機関



加藤正義 議員

携帯電話の通話不良地域解消について

加藤 通話不良地域を把握しているか。
企画情報課長 市南部の次倉、入田、南河内、陽目などの地区。

加藤 市民生活の必需品であり、若者定住にも欠かせない。どう解消するのか。
企画情報課長 昨年度、姫岳にNTTドコモのフォーマの基地を設置した。今後も基地の増設等で解消を図りたい。

認知症(痴呆症)予防について

加藤 認知症高齢者の状況を把握しているか。
市民福祉部長 十七年度の要介

再編の折に、全市挙げて取り組んだことは、何だったのか考えていただきたい。

指揮命令系統は

吉竹 合併し五ヵ月、あまりにも問題が多すぎる。これは、職

護認定者千六百五十九人のうち八百五十五人が認知症で、今後増加の推定。
加藤 早期発見、早期治療が大切。どう取り組んでいるのか。
健康増進課長 認知症予防の学習会、生きがいサロンや脳のいきいき度チェックを実施し、早期発見に努めている。

加藤 初期、中期までなら回復できるといわれているが、認知症高齢者をなくす積極的な取り組みを。
健康増進課長 初期、中期までなら回復できることの周知に努め、脳のいきいき度チェックを健康診断のように気軽に受診する環境づくりをしたい。

森林環境税の対応について

加藤 森林環境税が創設されるが、市民意識の醸成をどう図っていくのか。
市長 森林環境の保全がいかに大切かなどを、市報やホームページなどで広報に努めたい。



員に問題があるのか、管理職の指示に問題があるのか、市民に対し申し訳が立たない。市長の言われるように、行政のプロとして仕事をしていただきたい。



古井久和 議員

災害情報をホームページで

古井 台風十四号の被災地を視察した時、関係者の方から「被害の状況や復旧支援のボランティア

加藤 竹楽の目的である「荒廃した里山林の伐開」等にも適用できないか。
産業建設部長 竹楽には多くの市民が参加しているので、ご意見を尊重しながら、慎重に対応していきたい。
加藤 子供や市民が遊び、学べる身近な整備された子供の森、市民の森づくりの考えはないか。
産業建設部長 地域の気運が高まれば支援するが、新市は自然や高原に恵まれ、そんな場の活用も広めたい。

ア募集など、災害情報を竹田市のホームページで知らせるなどの利活用は出来ないのか。隣県では実施されているが。」との質問を受けたが、現状はどうか。企画情報課長 今日まで被害状況の受付等で精一杯だった。今後の課題として検討していく。

職員の資質の向上と 一体感の醸成について

古井 市長就任後、気の毒な位、思い違い、考え違い、パソコンの操作ミスによるエラーが続出しているが、現状の認識は。市長 行政の中の和、市民との和。また、会話、対話と話し合うことの大切さを訴えてきた。ミスを是とはしないが、その後の対応が大切である。今日までの出来事については、反面教師として今後の体制作り、マニュアル作りをしていきたい。

古井 昭和五十年の再建団体以降、職員の研修は極力抑えられ今日に至っている。分権型社会に適応できる職員の育成のために、現行研修制度の大幅な見直しをすべきだと思うが、見解を。助役 職員の研修は任命権者の責務であり、意識改革や政策形成能力向上、竹田らしい研修のあり方など、人材育成計画を真剣に見直していきたい。

古井 就任後大変忙しい日々を

送られているが、市長の思いが職員にどれほど伝わっているのか、職員とのコミュニケーションが必要ではないのか。

市長 正直言って職員の氏名と顔が一致しないが、感性のある若い職員の意見など、大いに聞いて市政に生かしたい。まずは地域ごとの懇談会を開催していく。そのほか、平成十七年度予算の見直し、平成十八年度予算編成について質問した。



渡辺龍太郎 議員

竹田温泉「花水月」について

渡辺 市長は、竹田振興整備株式会社社長の就任しているが、市長として今後どのような方針で臨むのか。

市長 これまで、役員の中で温泉経営の専門家が携わっていないので、近々専門家による経営診断をお願いし、その上で経営計画を立てて考えていきたい。渡辺 九月半期決算が間近だが、今期営業実績はどうか。企画情報課長 四、六月の報告では、単年度収支で約六百万円の赤字となっている。

第二回定例会

《主な議案の審議結果》

▽竹田市議会政務調査費の交付に関する条例の制定について	原案可決
▽竹田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
▽竹田市基金条例の一部を改正する条例について	原案可決
▽竹田市長期総合教育計画審議会条例の一部を改正する条例について	原案可決
▽竹田市火災予防条例の一部を改正する条例について	原案可決
▽負担付き譲与の受入れについて	原案可決
▽平成十七年度竹田市一般会計補正予算(第二号)について	原案可決

《請願の審査結果》

▽竹田市遺族会補助金増額に関する請願	継続審査
▽地域包括支援センター事業に関する請願	採択
▽竹田市在宅介護支援センター運営事業地域型継続に関する請願	採択
▽複式学級解消のための市費負担教員配置についての請願	採択
▽特別養護老人ホーム「美晴が丘」増床・増築事業にかかる請願	採択

渡辺 このままでいくと年間約二千四百万円の赤字が見込まれるが、取締会では、具体的な改善策は検討しなかったのか。企画情報課長 昨年提出された経営計画書についての問題点や財務管理の歳出について、処理の仕方などについては指摘をしたが、まず専門家による経営診断を受けてから経営計画を立て実行することとなった。

歴史的建造物の保存と 環境整備について

渡辺 街並み環境整備事業や景観形成事業など、中心市街地では一定の効果を上げているが、一方では歴史的に価値観の高い

建物(町屋)が、崩壊の危機にさらされている。行政としての方策は。

文化財課長 市指定有形文化財の指定をして、文化財保護のために補修や修理を行うことが出来る。現在、市指定文化財は七十二件あり、指定できたとしても、予算の範囲内の事であり、なかなか難しいと思う。

渡辺 中心市街地で実施されている二つの事業の評価も、これらの歴史的価値の高いものが保存されてこそ、本当に事業の目的が達成されるのだと思う。行政として出来る限りの努力をお願いしたい。

十月二日、恒例の久住高原祭り・牛肉祭りが、多くの県内外の皆さん方の参加の中、盛大に行われました。(牛に感謝)牛は高原を守る番人である。(中村憲史)



頑張りました

あとがき

▼大分バスの路線廃止が予定されています。行政・市民ともに存続を要望していますが、時代の流れはどちらを向いているのか?その次は最も身近な竹田交通の番です。今から「その後」を住民の皆さんと行政が一緒になって考えるべきではないでしょうか? (井 英昭)

▼県民体育大会では議員四〇〇mリレーに出場しました。竹田市民の期待?を背に第一走者として、しんけんまんけん走りました。ビッグアイでの走りは爽快でした。結果は見事七位入賞です。出場チームは七チームでした。来年こそ最下位脱出を目指し頑張ります。(佐田啓二)